

2014 年度事業報告

[2014 年 8 月 1 日から 2015 年 7 月 31 日まで]

任意団体 ジャパン・フォー・サステナビリティ (JFS)

1. 事業実施の概要

情報発信事業では、2014 年 8 月から発信する情報の内容を刷新。JFS では 2002 年の設立以来、取材やプレスリリースなどの公開情報を元に、個々の取り組みを紹介する記事を作成し、毎日 1 本ずつ、月 30 本発信し続けてきた。設立から 12 年を経る中で、必要とされる情報は変わってきており、さまざまな取り組みを見渡したときに、何が見えてくるのかを伝えることが求められるようになってきている。そこで、日本の動きをより分かりやすく伝えるために、記事の内容をテーマごとの動きを解説する記事に変え、日本の環境情報のポイントをよりわかりやすく、より俯瞰的に捉えられるよう、ウィークリー記事としての発信に切り替えた。

イベント事業では、フランス大使館とのコラボで特別講演会を実施。COP21 の開催国であるフランスで、サステナビリティに向けての取り組みがどのように進められているか、大使館と企業から、それぞれの現状について発表してもらい、理解を深めた。

地域の経済と幸せプロジェクトについては、2013 年度から引き続き日立環境財団からの助成を得て、持続可能性の要である地域レベルに焦点をあて「地域を豊かにする取り組み」や考え方をまとめた。ウェブサイトでは、海外の研究機関と連携して「漏れバケツ理論」「スロー・マネー運動」など、先進的な理論や事例を紹介。取り組みを直接学ぶ場として、英国トランジション・トットネスのジェイトンプト氏を講師に迎えてのセミナー、地域づくりの国内トップランナーを集めてのシンポジウムを開催した。

レスポンシブル・エコミープロジェクトを、パタゴニアからの助成を得て実施。まずはアンケート調査を行い、消費者のレスポンシブル・コンシューマーとしての意識と行動についての現状を把握した。その後、調査結果を踏まえた勉強会を開催し、考え方の変化を調査。レスポンシブル・コンシューマーや地域経済に対する意識の向上が見られた。

2. 事業の実施に関する事項

情報発信事業

事業内容	ウェブ・ニュースレターによる持続可能性情報発信の継続・拡充
実施日	通年(2 本 / 週の記事、3 本 / 月のニュースレター、他随時)
実施場所	インターネット
従事者数	250 人
受益対象者の範囲 および予数	ニュース配信: 184 カ国、約 7,800 人 ウェブサイト利用者: 延べ約 10 万人
支出額	3,612 千円

イベント事業

事業内容	JFS 特別講演会 ～ COP21 パリに向けたフランスの動向とフランス企業の CSR
実施日	10 月 3 日
実施場所	都内
従事者数	5 人
受益対象者の範囲 および予数	講演会参加者 22 人
支出額	44 千円

地域の経済と幸せプロジェクト

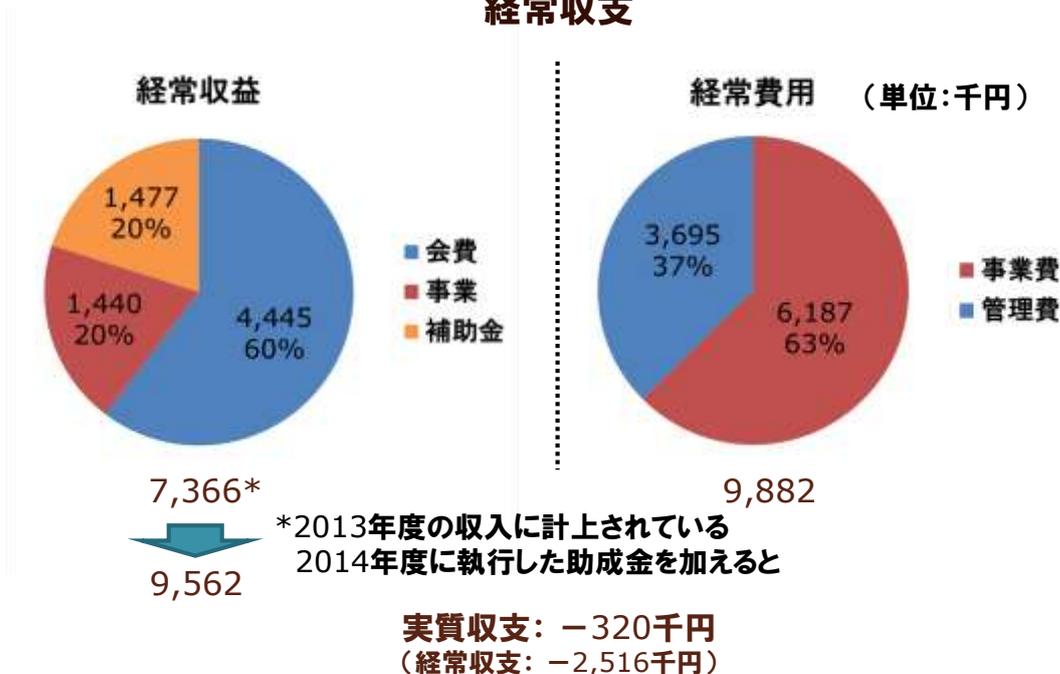
事業内容	地域の持続可能性と幸福度に及ぼす地域経済の影響に関する理論と事例の研究および情報発信 - 国内外事例研究結果のウェブ発信、シンポジウム開催
実施日	～3月31日
実施場所	都内
従事者数	5人
受益対象者の範囲 および予数	シンポジウム参加者 91人 ウェブサイト利用者
支出額	1,209千円

レスポンスブル・エコノミープロジェクト

事業内容	レスポンスブル・コンシューマーに関する研究および情報発信 - 意識調査、ウェブ発信、勉強会開催
実施日	～3月31日
実施場所	都内
従事者数	5人
受益対象者の範囲 および予数	勉強会参加者 20人 ウェブサイト利用者
支出額	1,007千円

財務報告

経常収支



収益内訳

(単位:千円)

種別	当年度	予実差異	前年比	収入比率
正会員	40	0	0%	0.5%
法人会員	3,630	-770	-16%	49.3%
個人サポーター	775	-25	1%	10.5%
会費収入合計	4,445	-795	-13%	60.3%
事業収入	1,440	-10	-53%	19.5%
助成金収入	50	0	-98%	0.7%
一般寄付金収入	1,428	428	-82%	19.4%
補助金収入合計	1,478	428	-86%	20.1%
雑収入	3	0	0%	0.0%
収入合計	7,366	-377	-60%	100.0%

会費収入が減少。
定常活動を維持するためには改善が必要。

事業費内訳

(単位:千円)

種別	当年度	予実差異	前年比	比率
発信事業費	3,613	13	-42%	58.4%
イベント事業費	48	-7	586%	0.8%
地域経済幸せ事業費	2,217	17	139%	35.8%
未来クル・ミラクル事業費	309	1	-94%	5.0%
事業費合計	6,187	14	-51%	100.0%

未来クルPjの終了による減少が大きく、
前年度比で約50%減少。